

上越信用金庫
 中小企業景気動向調査
 上越市版

〒942-0001

上越市中央1丁目11番1号

TEL 025-546-7145

FAX 025-545-4400

URL <http://www.joetsu-shinkin.jp>

担当:総合企画部

Vol. 33

2020/1 発行

上越信用金庫では、この程上越地域の中小企業の皆様からご協力をいただき、2019年10月～12月期の景気の現状と2020年1月～3月期の見通しを調査いたしました。

対象業種は、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業の6業種です。

なお、今回は2019年9月に行った前回調査結果および信金中央金庫が実施している同種の調査結果による全国平均とを比較して分析しています。

<調査概要>

1. 調査時点 : 2019年11月20日～12月13日
2. 調査方法 : 上越地域の営業店得意先による調査表に基づくアンケート
3. 依頼先数 : 328社(有効回答数324社・回答率98.8%)【信金中央金庫アンケート分含む】
4. 分析方法 : 各質問項目について、「増加」(良い) - 「減少」(悪い)の構成比の差=判断D. I. に基づく分析
 D. I. とは、良い割合から悪い割合を差引いた値

<概況>

～今期は大幅な業況低下、来期もさらに低下の見通し～

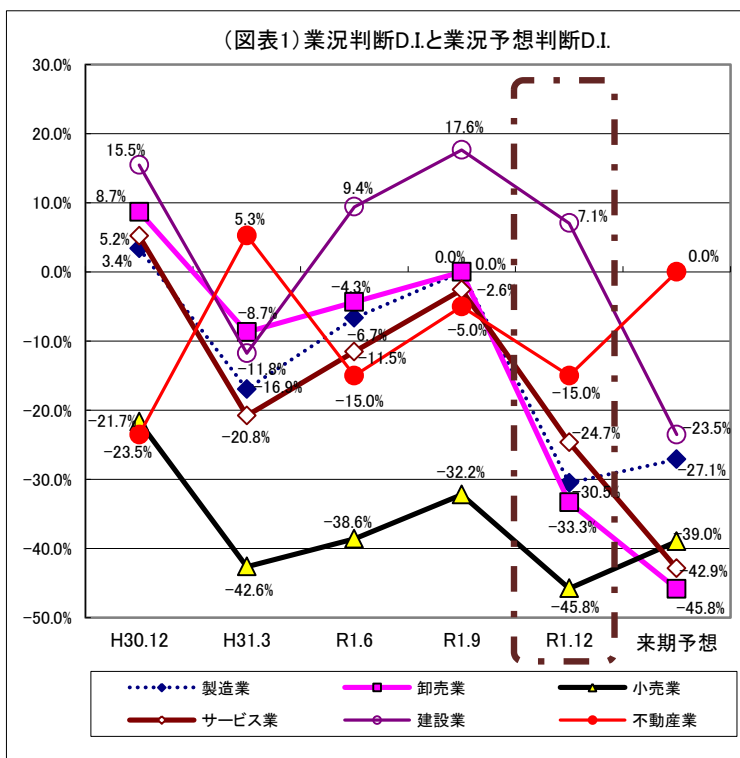
2019年10月～12月期(今期)の業況判断D. I. は、 $\Delta 21.3$ (前回 $\Delta 2.2$)となり、前期より19.1ポイントの大幅な低下となりました。来期は $\Delta 31.8$ とさらに低下する厳しい予想となっています。また、全国平均においては $\Delta 7.8$ (前回 $\Delta 4.7$)と前期に比べ3.1ポイントの低下となりました。全国調査では、10～12月期の業況が低下したのは、リーマンショック時の2008年10～12期以来11年ぶりのことであり、全国的に業況は低下となっています。

今期の業種別業況判断D. I. を見ると、全6業種で低下となりました。

(製造業 $\Delta 30.5$ (前回0.0)、卸売業 $\Delta 33.3$ (前回0.0)、小売業 $\Delta 45.8$ (前回 $\Delta 32.2$)、サービス業 $\Delta 24.7$ (前回 $\Delta 2.6$)、建設業7.1(前回17.6)、不動産業 $\Delta 15.0$ (前回 $\Delta 5.0$))

2020年1月～3月期(来期)の業況予想判断D. I. は、 $\Delta 31.8$ となり、今期実績 $\Delta 21.3$ より10.5ポイント低下する見通しとなっています。

また、業種別の業況予想判断D. I. においては、製造業、小売業、不動産業は改善、卸売業、サービス業、建設業で低下の予想となっております。(製造業 $\Delta 27.1$ 、卸売業 $\Delta 45.8$ 、小売業 $\Delta 39.0$ 、サービス業 $\Delta 42.9$ 、建設業 $\Delta 23.5$ 、不動産業(0.0)(図表1)



～売上額、収益ともに低下～

収益面では、売上額判断D. I. が△18.5（前回1.8）と20.3ポイント低下、収益判断D. I. は△21.9（前回△4.0）と、17.9ポイント低下する結果となりました。来期の予想収益判断D. I. は△29.9と8.0ポイント低下の見通しとなっています。

業種別の収益判断D. I. では、不動産業は横ばい、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業の5業種は低下となりました。

業種別の来期1月～3月期の収益予想判断D. I.では、卸売業、小売業の2業種で改善の予想となっています。

（製造業△37.3（当期実績△25.4）、卸売業△29.2（当期実績△45.8）、小売業△23.7（当期実績△39.0）、サービス業△35.1（当期実績△20.8）、建設業△31.8（当期実績△7.1）、不動産業0.0（当期実績0.0））

～人手不足感はやや緩和したものの、引き続き厳しい水準～

人手過不足判断D. I. は、△37.7(マイナスは人手「不足」超)となり前回(△44.3)より6.6ポイント緩和しました。全国平均△27.4(前期△27.0)は前期比0.4ポイントの低下となりましたが、依然として厳しい水準となっています。

業種別では、製造業、卸売業、サービス業、建設業、不動産業の5業種は人手不足感はやや緩和したものの、小売業は強まりました。全体としては、緩和したものの厳しい状況が続いています。

～販売価格は低下、仕入価格は上昇～

販売価格判断D. I. は、1.2（前回2.2）と1.0ポイント低下しています。一方、全国平均は、6.7（前回4.0）と2.7ポイント上昇、特に小売業やサービス業が上昇しており、全体を押し上げています。また、仕入価格判断D. I. は、26.5（前回23.4）となり3.1ポイント上昇する結果となりました。全国平均（23.8）も4.8ポイント上昇しています。

～資金繰りは低下～

景況感の低下にともない、資金繰り判断D. I. は、△16.0（前回△9.5）と6.5ポイント低下しています。全国平均△7.8（前回△6.7）は1.1ポイント低下しています。

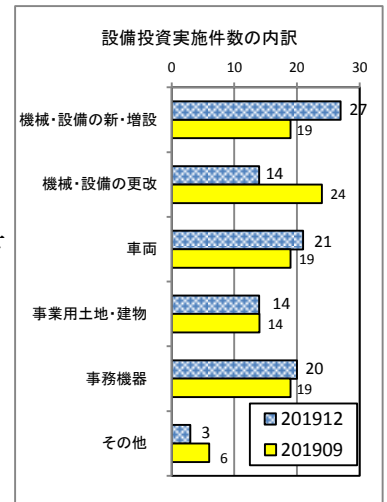
業種別の資金繰り判断D. I. は、不動産業は改善、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業は低下しています。

～設備投資は低下したものの、全国平均以上で推移～

設備投資実施企業割合は、30.6となり、前回(31.1)より0.5ポイント低下したものの、高水準が続いている全国平均22.6(前回22.9)を上回る高い投資マインドとなっています。

内訳としては、機械・設備の新・増設27先(前回19先)、車両21先(前回19先)、事務機械20先(前回19先)、機械・設備の更新14先(前回24先)等となっております。

来期(予定)については、設備投資計画企業割合が22.2(当期実績30.6)と8.4ポイント低下予定となっています。

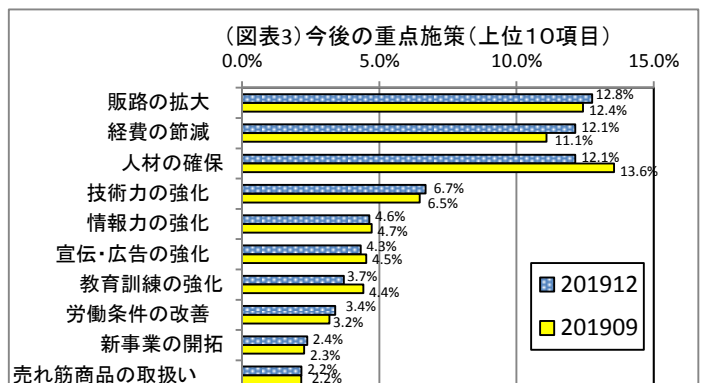
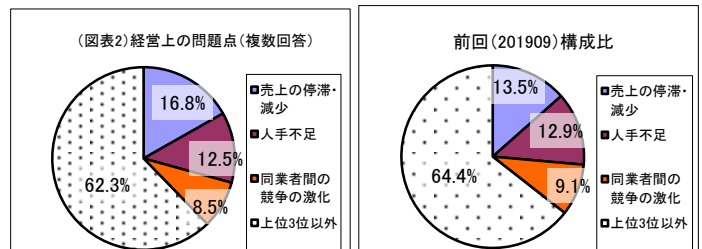


～経営上の問題点と重点施策～

経営上の問題点の上位3項目は、「売上の停滞・減少」「人手不足」「同業者間の競争の激化」となり、前回同様の結果となりました。また、この上位3項目が全体の3割以上を占めており、引き続き大きな問題点として取り上げられています。(図表2)

これら経営の問題点を踏まえた、今後の重点施策について上位3位は、「販路の拡大」12.8%、「経費の節減」12.1%、「人材の確保」12.1%となりました。

その他の項目においては「技術力の強化」「労働条件の改善」「新事業の開拓」は増加した一方、「情報力の強化」「宣伝・広告の強化」「教育訓練の強化」でポイントを減らす結果となっています。(図表3)



<製造業>【回答企業59社】

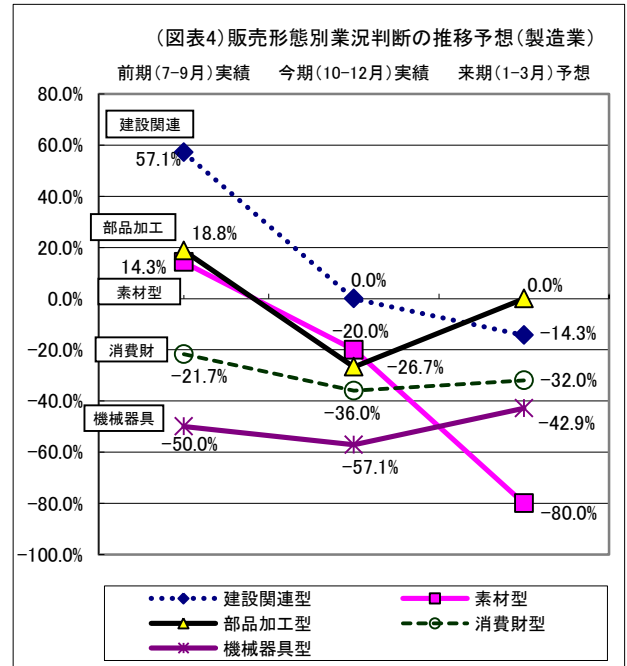
今期の業況判断D.I.は、全国平均は△11.1(前回△7.7)と3.4ポイント低下しました。当地では、△30.5(前回0.0)となり、30.5ポイントの大幅な低下となっています。来期予想の業況予想判断D.I.は、△27.1となり、3.4ポイント改善も引続き厳しい見通しとなっています。(図表1)

製造業内の主要4業種の今期の業種別業況判断D.I.は、「その他金属製品△23.1(前回13.3)」「その他の製造業△14.3(前回28.6)」「木材・木製品△25.0(前回50.0)」「食料品△60.0(前回△46.7)」となり主要4業種全てで低下となっています。

来期の業況予想判断D.I.は、「木材・木製品△50.0」は低下予想も、その他の3業種は改善の見通しとなっています。

また、販売形態別の業況判断D.I.においては、「建設関連型0.0(前回57.1)」「消費財型△36.0(前回△21.7)」「部品加工型△26.7(前回18.8)」「機械器具型△57.1(前回△50.0)」「素材型△20.0(前回14.3)」となり全ての販売形態で低下となりました。

来期の販売形態別の業況予想判断D.I.は、「機械器具型△42.9」「消費財型△32.0」「部品加工型0.0」は改善、「建設関連型△14.3」「素材型△80.0」は低下を予想しております。(図表4)



収益判断D.I.については、△25.4(前回△5.1)と前期比で20.3ポイント低下する結果となりました。

来期の予想収益判断D.I.は△37.3とさらに低下する厳しい見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△20.3(前回△32.2)となり、11.9ポイント人手不足感は弱まったものの、慢性的な人手不足が続く厳しい状況となっています。

<卸売業>【回答企業24社】

今期の業況判断D.I.は、全国平均△13.5(前回△12.1)は1.4ポイント低下しました。当地は△33.3(前回0.0)と33.3ポイントの大幅な低下となりました。来期の業況予想判断D.I.は△45.8とさらに12.5ポイント低下の厳しい見通しとなっています。(図表1)

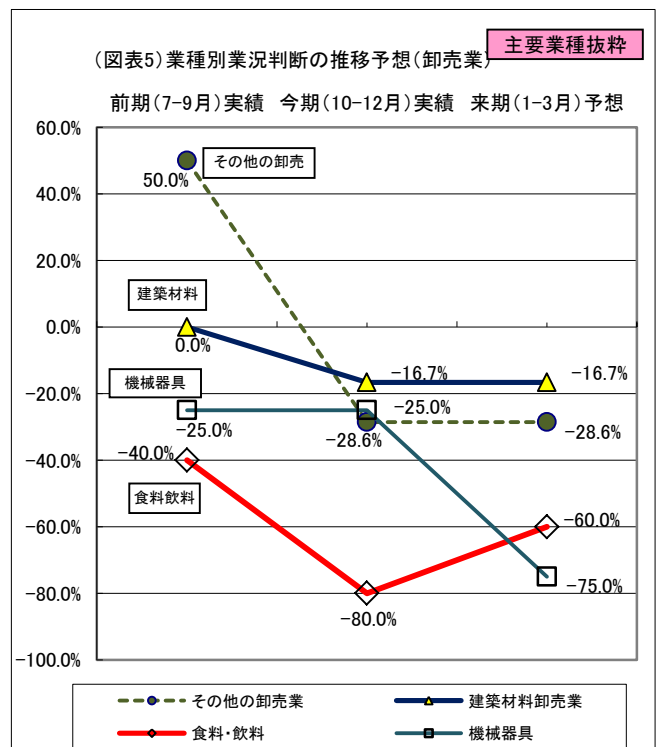
卸売業内の今期の業種別業況判断D.I.(上位4業種)は、「機械器具△25.0(前回△25.0)」は横ばい、「食料飲料△80.0(前回△40.0)」「建築材料△16.7(前回0.0)」「その他の卸売業△28.6(前回50.0)」は低下となりました。

来期の業種別業況予想判断D.I.は、「食料飲料△60.0」は改善、「建築材料△16.7」「その他の卸売業△28.6」は横ばい、「機械器具△75.0」は低下の見通しとなっています。(図表5)

収益面では売上判断D.I.は△41.7(前回△12.5)と29.2ポイントの低下となり、収益判断D.I.も△45.8(前回0.0)と45.8ポイントの大幅な低下となっています。

来期の予想収益判断D.I.は△29.2と16.6ポイント改善の見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△25.0(前回△37.5)となり、12.5ポイント人手不足感は弱まったものの、慢性的な人手不足が続く厳しい状況となっています。



<小売業>【回答企業59社】

今期の業況判断D. I. は、全国平均△22.7（前回△17.7）は5.0ポイント低下しましたが、当地でも△45.8（前回△32.2）と13.6ポイントの低下となり厳しい状況が続いています。

来期の業況予想判断D. I. は△39.0と6.8ポイント改善の予想となっています。（図表1）

小売業内の今期の業種別業況判断D. I. は、上位7業種のうち、「その他小売業」は改善、「スポーツ用品・がん具」「飲食料品」は横ばい、「衣服・身のまわり品」「自動車・自転車」「燃料」「書籍・文房具」の4業種は低下する結果となりました。

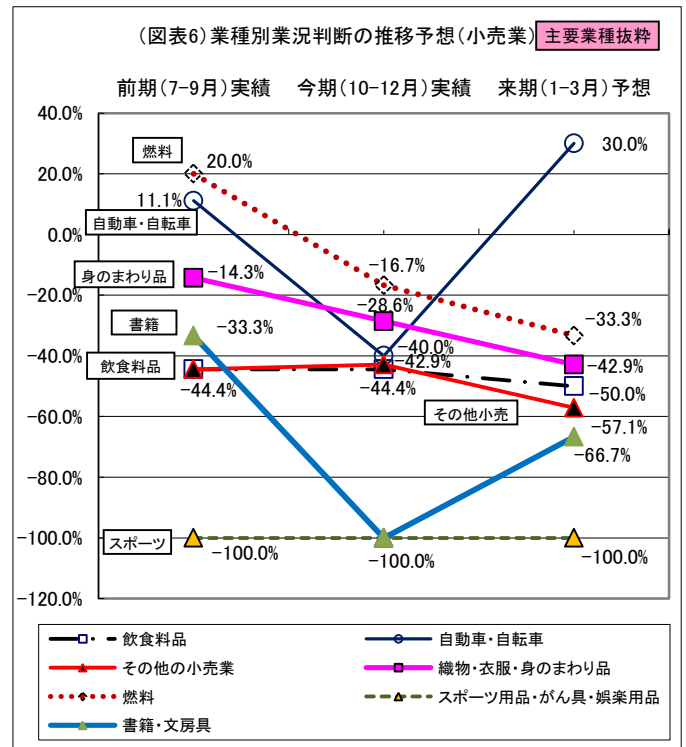
また、来期の業種別業況予想判断D. I. は、「自動車・自転車」「書籍・文房具」は改善、「スポーツ用品・がん具」は横ばい、「衣服・身のまわり品」「飲食料品」「燃料」「その他小売業」は低下する見通しで、小売業全体としては、景況感は改善の予想となっています。

（図表6）

収益面では、売上額判断D. I. が△30.5（前回△11.9）と18.6ポイント低下し、収益判断D. I. も△39.0（前回△15.3）と23.7ポイント低下する結果となりました。

来期の予想収益判断D. I. は△23.7と15.3ポイント改善する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が△28.8（前回△20.3）となり、人手不足感は強まっています。



<サービス業>【回答企業77社】

今期の業況判断D. I. は、全国平均△7.6（前回△4.3）は、3.3ポイント低下しました。当地では△24.7（前回△2.6）と22.1ポイントの大幅な低下となっています。来期の業況予想判断D. I. は△42.9とさらに低下する厳しい見通しとなっています。（図表1）

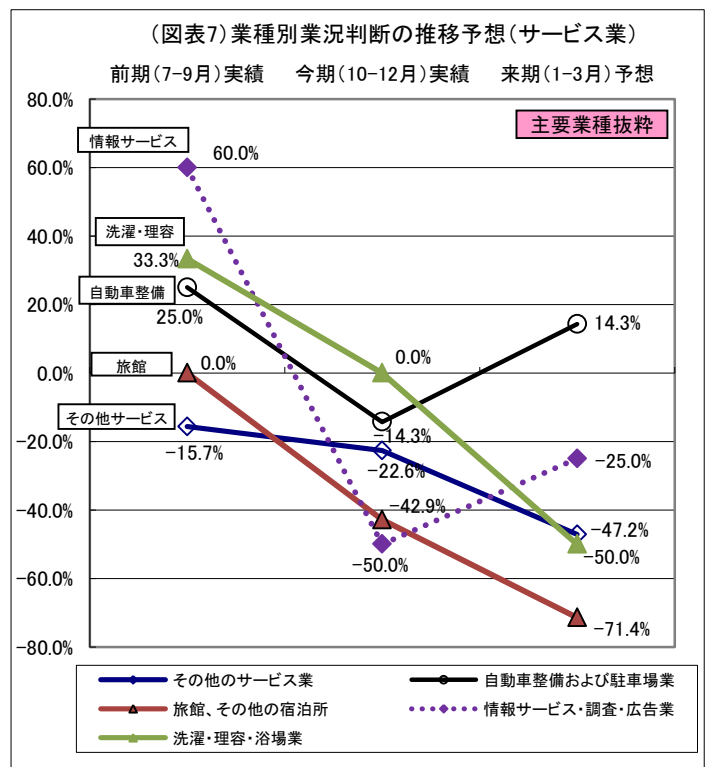
サービス業内の上位5業種の今期の業種別業況判断D. I. は、「自動車整備業△14.3（前回25.0）」「旅館業△42.9（前回0.0）」「その他のサービス業△22.6（前回△15.7）」「情報サービス△50.0（前回60.0）」「洗濯・理容0.0（前回33.3）」となり5業種全てで低下となりました。

また、来期の業種別業況予想判断D. I. では、「自動車整備業14.3」「情報サービス△25.0」は改善、「その他のサービス業△47.2」「旅館業△71.4」「洗濯・理容△50.0」は低下を予想しており、サービス業全体では低下の見通しとなっています。（図表7）

収益判断D. I. は、△20.8（前回△10.3）と10.5ポイントの低下となりました。

来期の予想収益判断D. I. は△35.1と14.3ポイント低下する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が△35.1（前回△48.7）となり13.6ポイント緩和したものの、全国平均△35.4（前回△34.1）同様、慢性的な人手不足が続いている厳しい状況となっています。



<建設業>【回答企業85社】

今期の業況判断D.I.は、全国平均14.4（前回15.4）は、1.0ポイントの低下となりましたが、2016年9月以降プラス指数で推移しています。当地では7.1(前回17.6)と10.5ポイントの低下となりましたが、3期連続でプラス指数となりました。

来期の業況予想判断D.I.については△23.5と大幅な低下の見通しとなっています。

建設業内の今期の業種別業況判断D.I.は、「設備工事業7.7（前回△14.3）」は改善、「総合工事業10.3（前回25.6）」「職別工事業3.0（前回21.4）」は低下となりました。

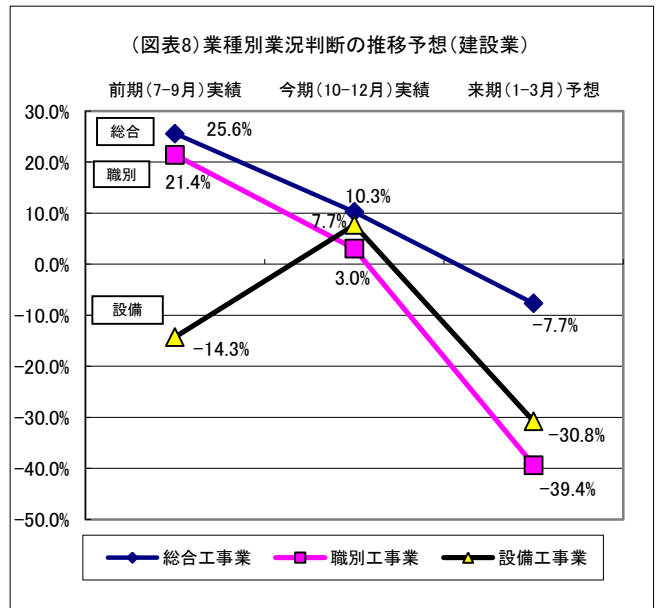
来期の業況予想については、「総合工事業△7.7」「設備工事業△30.8」「職別工事業△39.4」と3業種全てで低下の見通しとなっています。

(図表8)

収益判断D.I.については、△7.1（前回8.2）と15.3ポイントの低下となりました。

来期の予想収益判断D.I.は△31.8を予想しており、24.7ポイント低下の見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△67.1（前回△70.6）と若干緩和したもの、非常に厳しい状況が続いています。



<不動産業>【回答企業20社】

今期の業況判断D.I.は、全国平均3.6(前回7.8)は低下したものの20期連続でプラス指数を維持しています。当地では△15.0（前回△5.0）と10.0ポイント低下しました。

来期の業況予想判断D.I.は0.0と改善する見通しとなっています。(図表1)

不動産業内の業種別では、「貸家業・貸間業0.0（前回△100.0）」「その他の不動産業0.0（前回△25.0）」は改善、「建売・土地売買業△100.0（前回100.0）」「不動産代理業・仲介業△15.4（前回0.0）」は低下となりました。

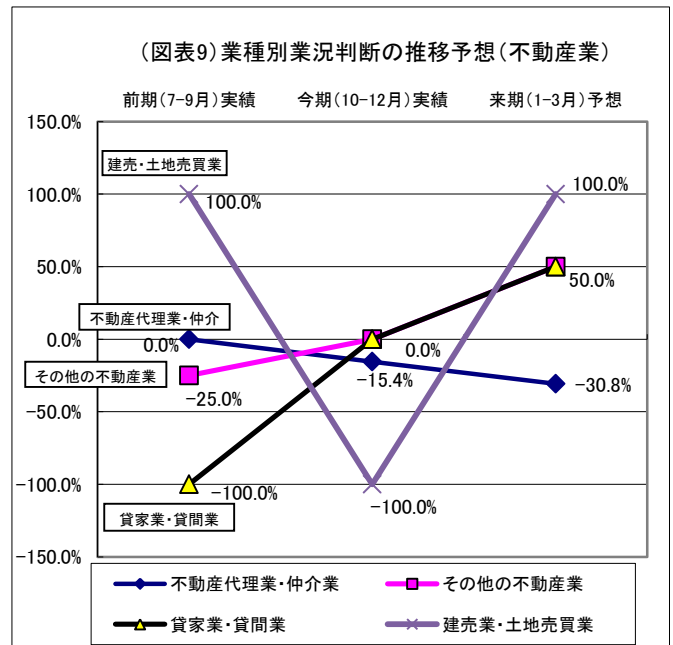
来期の業況予想D.I.は、「貸家業・貸間業50.0」「その他の不動産業50.0」「建売・土地売買業100.0」は改善、「不動産代理業・仲介業△30.8」は低下の見通しとなっています。

(図表9)

収益判断D.I.については、0.0（前回0.0）」となり横ばいとなりました。

また、来期の予想収益判断D.I.については0.0を予想しており、横ばいで推移の見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△15.0(前回△30.0)となり、人手不足感は緩和されています。



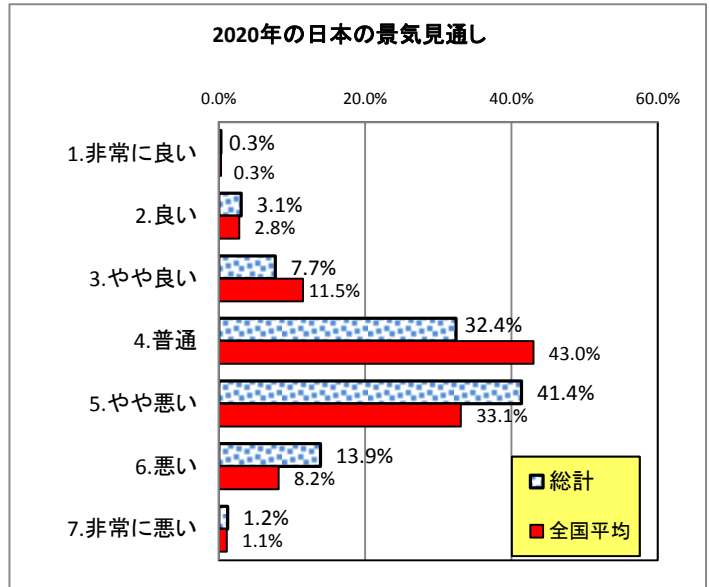
以上

特別調査の結果について
 ～2020年(令和2年)の経営見通し～

毎年、10～12月期調査においては、来年の経営見通しについて定点観測を行っています。
 今回は、例年通り来年(2020年)の経営見通しについて調査するとともに、2019年10月に
 引き上げられた消費税の影響についても調査しています。
 なお、複数回答の設問については、項目合計が100%をこえることとなりますのでお含みおき下さい。

【問1】貴社では、2020年の日本の景気をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

2020年の我が国の景気見通しについては、「良い」(「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計)と回答する割合が11.1%、「悪い」(「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計)が56.5%となりました。
 この結果、「良い-悪い」は△45.4と、1年前の調査(△16.6)と比べて28.8ポイントの低下となりました。
 全国調査では「良い-悪い」は△27.7(前回△11.6)となっており、全国平均と比較すると、当地では慎重な見通しとなっています。
 業種別で見ると全国平均では、製造業、小売業、当地では、卸売業、小売業で慎重な見通しとなっています。

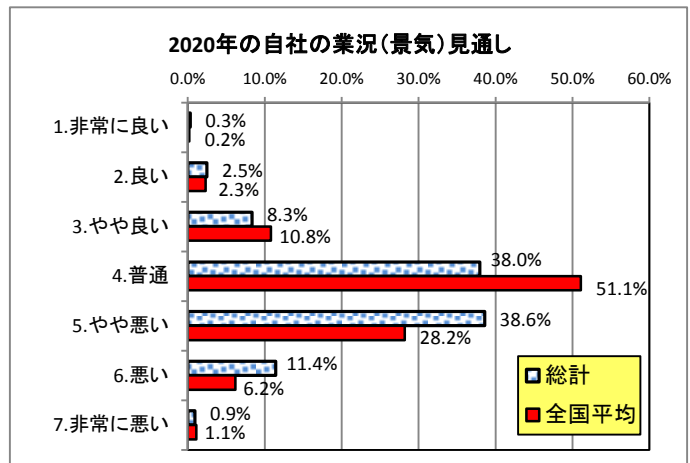


問1	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
良い(A)	10.2%	16.7%	15.3%	11.7%	7.1%	10.0%	11.1%	14.6%
1.非常に良い	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%
2.良い	1.7%	4.2%	0.0%	3.9%	4.7%	5.0%	3.1%	2.8%
3.やや良い	8.5%	12.5%	15.3%	6.5%	2.4%	5.0%	7.7%	11.5%
4.普通	37.3%	16.7%	20.3%	31.2%	40.0%	45.0%	32.4%	43.0%
悪い(B)	52.5%	66.7%	64.4%	57.1%	52.9%	45.0%	56.5%	42.4%
5.やや悪い	37.3%	50.0%	45.8%	37.7%	45.9%	25.0%	41.4%	33.1%
6.悪い	15.3%	16.7%	18.6%	14.3%	7.1%	20.0%	13.9%	8.2%
7.非常に悪い	0.0%	0.0%	0.0%	5.2%	0.0%	0.0%	1.2%	1.1%
良い(A)-悪い(B)	△42.4%	△50.0%	△49.2%	△45.5%	△45.9%	△35.0%	△45.4%	△27.7%
昨年の調査結果	△11.9%	△34.8%	△40.0%	△15.6%	6.0%	△41.2%	△16.6%	△11.6%
全国平均	△33.6%	△29.6%	△31.4%	△24.9%	△15.4%	△21.2%		

【問2】貴社では、2020年の自社の業況(景気)をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

2020年の自社の業況見通しについては、「良い-悪い」が△39.8となり、1年前の調査(△23.1)に比べて16.7ポイント低下しています。全国調査では「良い-悪い」が△22.2となり前回(△8.6)より13.6ポイント低下しています。

業種別で見ると、全国調査では昨年に引き続いて小売業、当地では卸売業で慎重な見通しが目立っています。



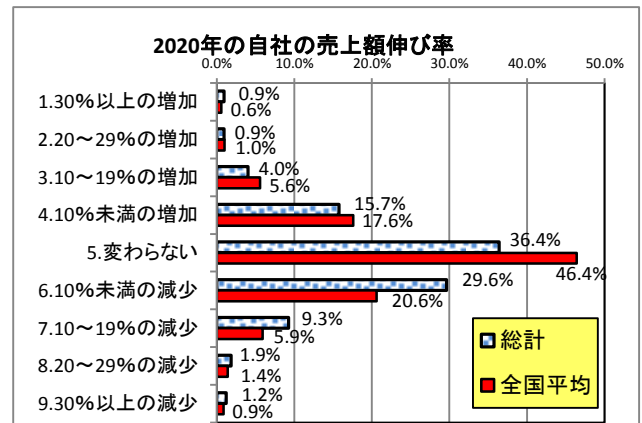
問2	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
良い(A)	13.6%	8.3%	10.2%	7.8%	12.9%	15.0%	11.1%	13.4%
1.非常に良い	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.2%
2.良い	1.7%	0.0%	0.0%	1.3%	4.7%	10.0%	2.5%	2.3%
3.やや良い	11.9%	8.3%	10.2%	5.2%	8.2%	5.0%	8.3%	10.8%
4.普通	33.9%	29.2%	37.3%	37.7%	40.0%	55.0%	38.0%	51.1%
悪い(B)	52.5%	62.5%	52.5%	54.5%	47.1%	30.0%	50.9%	35.6%
5.やや悪い	33.9%	45.8%	40.7%	40.3%	38.8%	30.0%	38.6%	28.2%
6.悪い	16.9%	16.7%	10.2%	13.0%	8.2%	0.0%	11.4%	6.2%
7.非常に悪い	1.7%	0.0%	1.7%	1.3%	0.0%	0.0%	0.9%	1.1%
良い(A)-悪い(B)	△39.0%	△54.2%	△42.4%	△46.8%	△34.1%	△15.0%	△39.8%	△22.2%
昨年の調査結果	△16.9%	△30.4%	△51.7%	△26.0%	1.2%	△41.2%	△23.1%	△8.6%
全国平均	△25.7%	△24.8%	△32.3%	△21.8%	△7.7%	△11.1%		

【問3】2020年において貴社の売上額の伸び率は、2019年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

2020年の自社の売上額見通し(伸び率)を「増加-減少」でみると、△20.4となり1年前の調査(△4.4)に比べて16.0ポイントの低下となりました。

全国調査では「増加-減少」でみると前回から13.2ポイント低下の△3.9となり、5年ぶりに減少が増加を上回っています。

業種別では、全国調査では建設業、不動産業、当地では不動産業で増加が上回りプラス指数となっています。



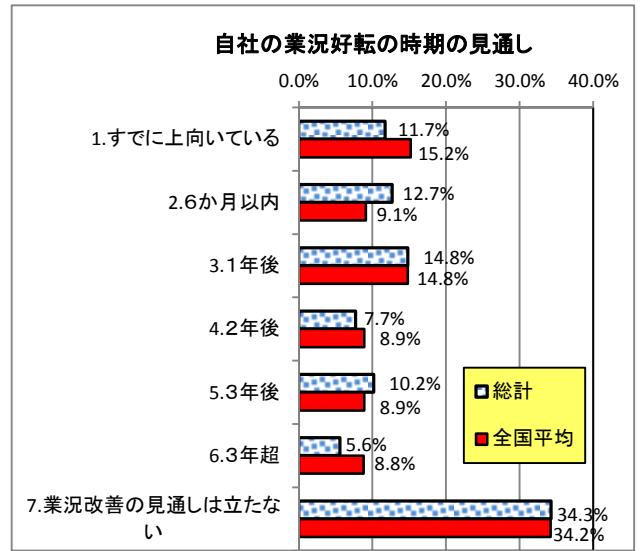
問3	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
増加(A)	27.1%	12.5%	25.4%	18.2%	18.8%	30.0%	21.6%	24.8%
1.30%以上の増加	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	5.0%	0.9%	0.6%
2.20~29%の増加	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	5.0%	0.9%	1.0%
3.30~19%の増加	5.1%	4.2%	1.7%	5.2%	4.7%	0.0%	4.0%	5.6%
4.10%未満の増加	22.0%	8.3%	23.7%	13.0%	9.4%	20.0%	15.7%	17.6%
5.変わらない	32.2%	41.7%	32.2%	41.6%	34.1%	45.0%	36.4%	46.4%
減少(B)	40.7%	45.8%	42.4%	40.3%	47.1%	25.0%	42.0%	28.8%
6.10%未満の減少	28.8%	33.3%	35.6%	29.9%	27.1%	20.0%	29.6%	20.6%
7.10~19%の減少	10.2%	12.5%	3.4%	7.8%	14.1%	5.0%	9.3%	5.9%
8.20~29%の減少	1.7%	0.0%	0.0%	2.6%	3.5%	0.0%	1.9%	1.4%
9.30%以上の減少	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	2.4%	0.0%	1.2%	0.9%
増加(A)-減少(B)	△13.6%	△33.3%	△16.9%	△22.1%	△28.2%	5.0%	△20.4%	△3.9%
昨年の調査結果	1.7%	△4.3%	△28.3%	△3.9%	9.5%	△11.8%	△4.4%	9.3%
全国平均	△3.9%	△5.1%	△16.6%	△2.5%	5.5%	3.9%		

【問4】貴社では、自社の業況が上向き転換点をいつ頃になると見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

自社の業況が上向き転換点については、「すでに上向いている」とする回答割合が3.5ポイント低下し、11.7%となりました。一方、「業況改善の見通しは立たない」とする回答割合は、前年から0.1ポイント上昇し、34.3%となりました。

全国調査においては、「すでに上向いている」とする回答割合が過去最高となった昨年から一転し、3年ぶりの減少となっています。一方、「業況改善の見通しは立たない」とする回答割合は、前年から2.9ポイント上昇し、34.2%となり、2002年の調査開始以来、最多となっています。

また、全国調査の従業員規模別によると、従業員40人以上の階層では、軒並み「すでに上向き」が「業況改善の見通しは立たない」を上回っているものの、39人以下の階層では正反対の結果となっており、業況改善は、規模による二極化の様子となっています。



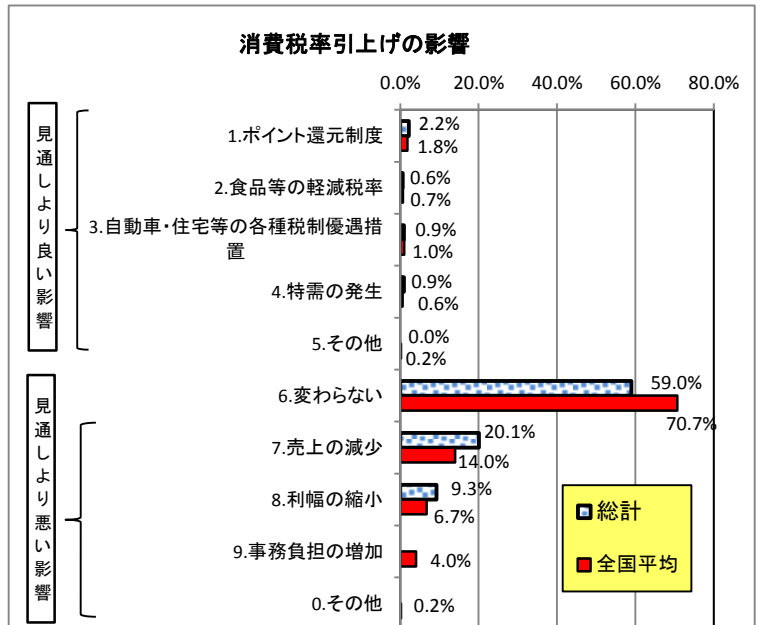
問4	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	昨年結果
1.すでに上向いている	15.3%	8.3%	10.2%	6.5%	16.5%	10.0%	11.7%	15.2%
2.6か月以内	11.9%	8.3%	13.6%	15.6%	9.4%	20.0%	12.7%	9.1%
3.1年後	20.3%	25.0%	6.8%	14.3%	12.9%	20.0%	14.8%	14.8%
4.2年後	5.1%	8.3%	6.8%	13.0%	7.1%	0.0%	7.7%	8.9%
5.3年後	13.6%	8.3%	6.8%	9.1%	10.6%	15.0%	10.2%	8.9%
6.3年超	0.0%	8.3%	8.5%	9.1%	3.5%	5.0%	5.6%	8.8%
7.改善見通しなし	32.2%	25.0%	44.1%	32.5%	36.5%	20.0%	34.3%	34.2%

【問5】10月以降の貴社の経営は、消費税率引上げ前の見通しと比べて、どのような影響を受けていますか。受けている影響とその理由について、最も当てはまるものを1つ選んでお答えください。

消費税率引上げについて、引上げ前の見通しと比べてどのような影響を受けたかについては、「見通しと変わらない」が59.0%となり、全国平均（70.7%）同様に、多数を占めています。

「見通しより悪い影響」は35.5%、「見通しより良い影響」は4.6%となっています。「見通しより悪い影響」の内訳をみると、「売上の減少（20.1%）」「利幅の縮小（9.3%）」が続いています。

業種別にみると、卸売業、サービス業で「見通しより悪い影響」の回答が多くなっています。



問5	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
見通しより良い影響	1.7%	8.3%	5.1%	7.8%	1.2%	10.0%	4.6%	4.4%
1.ポイント還元制度	1.7%	4.2%	5.1%	2.6%	0.0%	0.0%	2.2%	1.8%
2.食品等の軽減税率	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.6%	0.7%
3.自動車・住宅等の各種税制優遇措置	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	10.0%	0.9%	1.0%
4.特需の発生	0.0%	4.2%	0.0%	1.3%	1.2%	0.0%	0.9%	0.6%
5.その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
6.変わらない	66.1%	37.5%	52.5%	41.6%	77.6%	70.0%	59.0%	70.7%
見通しより悪い影響	32.2%	54.2%	40.7%	49.4%	20.0%	20.0%	35.5%	24.9%
7.売上の減少	18.6%	37.5%	30.5%	22.1%	8.2%	15.0%	20.1%	14.0%
8.利幅の縮小	11.9%	8.3%	5.1%	18.2%	4.7%	0.0%	9.3%	6.7%
9.事務負担の増加	1.7%	8.3%	5.1%	9.1%	7.1%	5.0%	6.2%	4.0%
10.その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%

合計 / D.I.		201709	201712	201803	201806	201809	201812	201903	201906	201909	201912	202003	
業種区分	項目	分析基準											
	総計	<業況>(実績)	-1.5	-2.4	-18.3	-15.2	-3.4	1.3	-19.4	-9.6	-2.2	-21.3	
		<業況>(予想)	-9.3	-10.0	-25.6	-7.3	-6.5	-3.7	-24.1	0.6	-4.0	-14.8	-31.8
		<売上額>	4.2	5.2	-25.7	-3.4	7.8	6.3	-17.0	-0.6	1.8	-18.5	
		<売上額>(前年同期比)	-2.7	-1.5	-10.7	-1.9	4.4	6.6	-7.1	-1.2	-2.8	-24.7	
		<収益>	0.6	-2.4	-29.1	-8.1	1.6	-1.9	-21.3	-5.0	-4.0	-21.9	
		<収益額>(前年同期比)	-4.8	-9.5	-15.6	-8.4	-5.6	-1.9	-12.0	-5.0	-7.1	-29.3	
		<収益>(予想)	-4.7	-11.5	-27.7	-0.3	2.5	-3.7	-27.8	6.2	-1.9	-8.6	-29.9
		<販売価格>	1.8	0.9	-4.9	4.0	5.0	-2.8	-1.9	3.4	2.2	1.2	
		<仕入れ価格>	20.9	27.1	25.1	33.5	30.5	26.3	25.0	27.6	23.4	26.5	
		<資金繰り>【楽 - 苦】	-13.9	-10.4	-13.8	-13.4	-6.2	-12.5	-15.4	-15.8	-9.5	-16.0	
		<人手過不足>【過剰 - 不足】	-32.1	-37.5	-30.0	-29.8	-40.2	-35.6	-34.9	-36.8	-44.3	-37.7	
		<残業時間>	4.2	7.0	6.7	-0.3	5.3	3.1	-7.1	-5.9	1.5	-1.9	
		<借入難易度>【易 - 難】	-3.0	3.0	0.0	1.9	0.9	-0.9	0.3	-3.4	1.2	-0.6	
		<設備稼働状況>	-13.9	-14.9	-12.2	-16.8	-15.0	-15.0	-15.4	-17.0	-12.9	-14.8	
		<設備投資割合>(実績)【%】	27.9	28.4	27.2	27.6	25.5	28.4	27.2	25.1	31.1	30.6	
		<設備投資割合>(予定)【%】	26.4	23.0	23.5	26.3	26.4	24.6	20.6	27.8	27.2	23.1	22.2
製造業		<業況>(実績)	-8.2	9.8	-13.3	3.3	0.0	3.4	-16.9	-6.7	0.0	-30.5	
	<業況>(予想)	-12.9	-13.1	-13.1	-6.7	-5.0	-1.7	-8.5	-11.9	-18.3	-20.3	-27.1	
	<売上額>	-9.8	21.3	-18.3	-1.7	-3.3	0.0	-25.4	-10.0	1.7	-23.7		
	<売上額>(前年同期比)	4.9	23.0	5.0	6.7	-1.7	1.7	-11.9	-13.3	5.1	-25.4		
	<収益>	-19.7	14.8	-21.7	-3.3	-3.3	-5.1	-30.5	-5.0	-5.1	-25.4		
	<収益額>(前年同期比)	11.5	19.7	-3.3	0.0	-5.0	3.4	-28.8	-10.0	0.0	-27.1		
	<収益>(予想)	-6.5	-16.4	-14.8	0.0	-13.3	5.0	-30.5	-5.1	-8.3	-10.2	-37.3	
	<販売価格>	-1.6	8.2	8.3	8.3	11.7	1.7	0.0	-1.7	5.1	1.7		
	<仕入れ価格>	19.7	44.3	38.3	38.3	40.0	35.6	39.0	38.3	27.1	18.6		
	<資金繰り>【楽 - 苦】	-26.2	-16.4	-6.7	-8.3	-1.7	-11.9	-16.9	-21.7	-16.9	-23.7		
	<人手過不足>【過剰 - 不足】	-37.7	-44.3	-31.7	-31.7	-36.7	-30.5	-23.7	-35.0	-32.2	-20.3		
	<残業時間>	11.5	18.0	13.3	10.0	11.7	8.5	-6.8	-11.7	-3.4	-1.7		
	<借入難易度>【易 - 難】	-4.9	4.9	1.7	1.7	1.7	-3.4	3.4	0.0	3.4	1.7		
	<設備稼働状況>	-23.0	-24.6	-30.0	-31.7	-21.7	-20.3	-18.6	-21.7	-15.3	-11.9		
	<設備投資割合>(実績)【%】	36.1	31.1	36.7	30.0	30.0	37.3	33.9	28.3	37.3	30.5		
	<設備投資割合>(予定)【%】	37.1	26.2	34.4	41.7	36.7	28.3	30.5	45.8	33.3	33.9	23.7	
	卸売業	<業況>(実績)	-12.5	-20.8	-33.3	-4.2	-4.5	8.7	-8.7	-4.3	0.0	-33.3	
<業況>(予想)		-26.1	-25.0	-45.8	-8.3	-25.0	9.1	-43.5	13.0	-17.4	-12.5	-45.8	
<売上額>		4.2	4.2	-37.5	-4.2	27.3	17.4	-8.7	13.0	-12.5	-41.7		
<売上額>(前年同期比)		-33.3	-20.8	-37.5	0.0	0.0	4.3	4.3	34.8	-16.7	-45.8		
<収益>		4.2	16.7	-33.3	0.0	13.6	13.0	-4.3	8.7	0.0	-45.8		
<収益額>(前年同期比)		-29.2	0.0	-33.3	-4.2	-9.1	-8.7	-4.3	30.4	-4.2	-54.2		
<収益>(予想)		-13.0	-8.3	-45.8	-12.5	-4.2	18.2	-26.1	-26.1	4.3	-16.7	-29.2	
<販売価格>		4.2	0.0	8.3	16.7	4.5	13.0	-4.3	4.3	12.5	12.5		
<仕入れ価格>		12.5	25.0	33.3	41.7	45.5	21.7	13.0	26.1	25.0	37.5		
<資金繰り>【楽 - 苦】		-12.5	-12.5	-8.3	-4.2	0.0	0.0	-17.4	-4.3	-8.3	-16.7		
<人手過不足>【過剰 - 不足】		-4.2	-16.7	-33.3	-25.0	-27.3	-26.1	-21.7	-26.1	-37.5	-25.0		
<残業時間>		-8.3	8.3	0.0	-4.2	0.0	-4.3	8.7	0.0	8.3	4.2		
<借入難易度>【易 - 難】		-4.2	4.2	4.2	16.7	4.5	0.0	0.0	0.0	4.2	12.5		
<設備稼働状況>		-12.5	-12.5	-12.5	-12.5	-9.1	-17.4	-8.7	-13.0	-16.7	-16.7		
<設備投資割合>(実績)【%】		12.5	16.7	20.8	16.7	9.1	13.0	17.4	17.4	20.8	12.5		
<設備投資割合>(予定)【%】		17.4	16.7	8.3	12.5	29.2	4.5	13.0	13.0	4.3	16.7	12.5	
小売業		<業況>(実績)	-25.8	-24.6	-44.3	-40.7	-29.5	-21.7	-42.6	-38.6	-32.2	-45.8	
	<業況>(予想)	-28.6	-25.8	-39.3	-21.3	-23.7	-26.2	-28.3	-14.8	-26.3	-35.6	-39.0	
	<売上額>	-8.1	-14.8	-44.3	-11.9	-19.7	1.7	-24.6	-22.8	-11.9	-30.5		
	<売上額>(前年同期比)	-9.7	-14.8	-34.4	-22.0	-3.3	-5.0	-19.7	-28.1	-11.9	-44.1		
	<収益>	-12.9	-24.6	-45.9	-11.9	-21.3	-16.7	-31.1	-21.1	-15.3	-39.0		
	<収益額>(前年同期比)	-9.7	-18.0	-39.3	-23.7	-13.1	-20.0	-23.0	-28.1	-15.3	-50.8		
	<収益>(予想)	-12.5	-16.1	-34.4	-3.3	-10.2	0.0	-23.3	0.0	-10.5	-8.5	-23.7	
	<販売価格>	1.6	13.1	-16.4	10.2	9.8	-3.3	3.3	17.5	-1.7	-1.7		
	<仕入れ価格>	21.0	21.3	14.8	30.5	16.4	11.7	31.1	22.8	10.2	20.3		
	<資金繰り>【楽 - 苦】	-25.8	-21.3	-31.1	-32.2	-21.3	-30.0	-21.3	-15.8	-15.3	-27.1		
	<人手過不足>【過剰 - 不足】	-21.0	-26.2	-9.8	-20.3	-16.4	-16.7	-23.0	-24.6	-20.3	-28.8		
	<残業時間>	0.0	0.0	-6.6	-3.4	-3.3	-5.0	-4.9	0.0	3.4	-3.4		
	<借入難易度>【易 - 難】	-4.8	-3.3	-4.9	1.7	-8.2	-10.0	-4.9	-15.8	-3.4	-11.9		
	<設備稼働状況>	-4.8	-6.6	-3.3	-13.6	-11.5	-8.3	-8.2	-12.3	-6.8	-16.9		
	<設備投資割合>(実績)【%】	17.7	9.8	13.1	22.0	14.8	16.7	9.8	17.5	20.3	27.1		
	<設備投資割合>(予定)【%】	14.3	11.3	9.8	16.4	20.3	23.0	8.3	13.1	21.1	16.9	16.9	
	サービス業	<業況>(実績)	2.5	-2.5	-11.3	-18.2	1.3	5.2	-20.8	-11.5	-2.6	-24.7	
<業況>(予想)		-8.8	-6.3	-21.3	-3.8	-10.4	-9.1	-22.1	-2.6	-1.3	-19.2	-42.9	
<売上額>		10.0	7.5	-16.3	-5.2	22.1	-1.3	-13.0	-3.8	-3.8	-10.4		
<売上額>(前年同期比)		-5.0	-3.8	-16.3	-3.9	18.2	14.3	6.5	2.6	-3.8	-20.8		
<収益>		5.0	-5.0	-23.8	-9.1	11.7	-10.4	-16.9	-16.7	-10.3	-20.8		
<収益額>(前年同期比)		-8.8	-23.8	-22.5	-13.0	1.3	-2.6	5.2	-7.7	-14.1	-23.4		
<収益>(予想)		-1.3	-7.5	-20.0	-5.0	6.5	-16.9	-23.4	2.6	-12.8	-15.4	-35.1	
<料金価格>		5.0	-6.3	2.5	2.6	5.2	-2.6	1.3	0.0	9.0	13.0		
<仕入れ価格>		31.3	32.5	38.8	35.1	32.5	32.5	28.6	23.1	24.4	37.7		
<資金繰り>【楽 - 苦】		-6.3	-7.5	-15.0	-13.0	0.0	-13.0	-19.5	-20.5	-9.0	-19.5		
<人手過不足>【過剰 - 不足】		-30.0	-40.0	-36.3	-35.1	-46.8	-37.7	-36.4	-33.3	-48.7	-35.1		
<残業時間>		0.0	1.3	6.3	-1.3	6.5	0.0	-6.5	0.0	0.0	-3.9		
<借入難易度>【易 - 難】		-2.5	5.0	-1.3	-1.3	0.0	0.0	-5.2	-3.8	0.0	-6.5		
<設備稼働状況>		-21.3	-23.8	-16.3	-24.7	-20.8	-20.8	-26.0	-28.2	-20.5	-26.0		
<設備投資割合>(実績)【%】		36.3	36.3	35.0	33.8	35.1	33.8	27.3	30.8	37.2	41.6		
<設備投資割合>(予定)【%】		31.3	31.3	25.0	25.0	26.0	29.9	18.2	31.2	37.2	26.9	24.7	

合計 / D.I.														
業種区分	項目	分析基準	201709	201712	201803	201806	201809	201812	201903	201906	201909	201912	202003	
建設業	<業況>(実績)		17.6	11.8	-4.7	-15.3	11.9	15.5	-11.8	9.4	17.6	7.1		
	<業況>(予想)		2.4	0.0	-23.5	-1.2	11.8	16.7	-29.8	12.9	17.6	8.2	-23.5	
	<売上額>		15.3	10.6	-22.4	-2.4	21.4	21.4	-21.2	18.8	21.2	-10.6		
	<売上額>(前年同期比)		5.9	-2.4	8.2	4.7	6.0	16.7	-11.8	11.8	2.4	-17.6		
	<収益>		17.6	2.4	-25.9	-10.6	13.1	15.5	-25.9	12.9	8.2	-7.1		
	<収益額>(前年同期比)		-4.7	-12.9	3.5	-2.4	-2.4	13.1	-11.8	8.2	0.0	-23.5		
	<収益>(予想)		-2.4	-7.1	-32.9	2.4	17.6	-2.4	-35.7	23.5	9.4	-3.5	-31.8	
	<請負価格>		7.1	-3.5	-12.9	-2.4	3.6	-2.4	-7.1	10.6	-3.5	-8.2		
	<仕入れ価格>		24.7	23.5	17.6	36.5	39.3	35.7	17.6	37.6	35.3	34.1		
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-9.4	-2.4	-7.1	-10.6	-8.3	-4.8	-10.6	-14.1	-3.5	-5.9		
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-49.4	-48.2	-38.8	-34.1	-63.1	-58.3	-54.1	-55.3	-70.6	-67.1		
	<残業時間>		11.8	10.6	17.6	-4.7	7.1	10.7	-18.8	-11.8	4.7	0.0		
	<借入難易度>【易 - 難】		0.0	4.7	3.5	-2.4	6.0	4.8	7.1	2.4	2.4	4.7		
	<設備稼働状況>		-10.6	-9.4	-4.7	-5.9	-11.9	-13.1	-14.1	-11.8	-10.6	-8.2		
	<設備投資割合>(実績)【%】		31.8	41.2	30.6	32.9	31.0	35.7	43.5	30.6	38.8	35.3		
	<設備投資割合>(予定)【%】		30.1	28.2	32.9	32.9	28.2	28.6	31.0	32.9	30.6	23.5	30.6	
	不動産業	<業況>(実績)		11.1	-11.8	-23.5	5.9	-17.6	-23.5	5.3	-15.0	-5.0	-15.0	
		<業況>(予想)		27.8	11.1	-23.5	-5.9	0.0	-23.5	-17.6	31.6	15.0	-20.0	0.0
		<売上額>		16.7	-17.6	-29.4	23.5	-11.8	-11.8	26.3	5.0	0.0	-5.0	
		<売上額>(前年同期比)		5.6	0.0	-11.8	11.8	-11.8	-17.6	0.0	0.0	0.0	15.0	
<収益>			11.1	-23.5	-29.4	-5.9	-17.6	-5.9	21.1	-5.0	0.0	0.0		
<収益額>(前年同期比)			5.6	-11.8	-11.8	0.0	-23.5	-17.6	-5.3	-10.0	-10.0	10.0		
<収益>(予想)			11.1	-22.2	-35.3	35.3	17.6	-23.5	-17.6	36.8	30.0	10.0	0.0	
<販売価格>			-27.8	-11.8	-23.5	-11.8	-29.4	-41.2	-10.5	-40.0	-10.0	-10.0		
<仕入れ価格>			-27.8	-17.6	-23.5	-5.9	-23.5	-23.5	-5.3	-15.0	-5.0	-20.0		
<資金繰り>【楽 - 苦】			11.1	0.0	-11.8	5.9	5.9	-5.9	5.3	0.0	0.0	10.0		
<人手過不足>【過剰 - 不足】			-16.7	-17.6	-17.6	-17.6	-11.8	-11.8	-31.6	-25.0	-30.0	-15.0		
<残業時間>			-5.6	0.0	-11.8	5.9	5.9	0.0	15.8	-10.0	-5.0	-5.0		
<借入難易度>【易 - 難】			-5.6	0.0	-5.9	17.6	5.9	5.9	0.0	-5.0	5.0	10.0		
<設備稼働状況>			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<設備投資割合>(実績)【%】			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<設備投資割合>(予定)【%】			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

